



全国商談会

輸出サポートの取組み

平成27年度は、政府が国産農畜水産物の輸出倍増目標を掲げ、オールジャパンでの輸出促進を図っているなか、これまで以上に輸出を目指す会員・農林漁業者等が着実に輸出に取り組めるよう、①生産者への情報提供、

②輸出実務ノウハウの提供、③現地販売の機会提供、④現地バイヤーとの商談の機会提供をパッケージ化し、提供しています。

商談会・ビジネスマッチングへの取組み

当金庫では、系統の全国組織としての特色を活かし、系統団体・農林水産業者、および法人取引先等のニーズを収集し、組織同士の恒常的な取引につなげるビジネスマッチングや商談会を実施しています。

平成27年度は、全国商談会をはじめブロック商談会等を開催するとともに、商談力強化セミナーの開催を通じて、流通・小売業界の理解促進、商談ノウハウ等の習得をサポートしています。

6次産業化への取組み

当金庫を含むJAグループは、一体となってグループの総合力・組織力を発揮し、農林水産業の6次産業化の促進を図っていく方針を打ち出しており、平成25年5月、農林漁業成長産業化支援機構(A-FIVE)と系統の出資によるサブファンド「農林水産業協同組合ファンド(通称:JA・6次化ファンド、JF・6次化ファンド、JForest・6次化ファンド)」を設立し、6次産業化に取り組む農業・水産業・林業の事業体や、JA・パートナー企業等が構成する事業体に対し、事業計画の策定支援をは

じめ、資金面・事業面・経営面での多様なサポートを行っています。

設立以降、農林漁業者とパートナー企業の合弁出資等により設立される6次化事業体に対して、11件の投資を決定し(平成28年3月末時点)、全国に51ある同種のファンドのなかで最多の投資実績を確保しています。今後も本ファンドの活用等を通じ、地域の農林水産業のさらなる発展に貢献します。

再生可能エネルギー事業への取組み

JAグループでは、農林水産業との調和のとれた地域活性化につながる再生可能エネルギー事業に対し、地域・農業者の代表として積極的に関与することとしており、当金庫はJA共済連(全国共済農業協同組合連合会)とともに「農山漁村再エネファンド」を立ち上げ、地域主導の再生可能エネルギー事業に対し金融面から支援する体制を構築しています。

平成26年度には、「農山漁村再エネファンド」の第1

号案件として、地域の耕作放棄地解消策と連動して取り組む太陽光発電事業への投資、第2号案件として、地元林業関係者による木質バイオマス発電事業への投資を決定しました。今後も農林水産業の振興と地域経済の活性化に資する再生可能エネルギー事業に対し、金融面に限らず事業化に必要なサポートを、組合員や地域の方々に提供します。

農林水産業みらい基金への応援

農林水産業と食と地域の暮らしへの貢献に向けて、当金庫が基金拠出を行い、平成26年3月に一般社団法人農林水産業みらい基金(以下、「みらい基金」)を設立しました。

平成27年度、みらい基金では、創意工夫にあふれた取組みで、直面する課題の克服にチャレンジしている地域の農林水産業者への後押しとして8件の助成対象

事業が採択されました。

みらい基金の社員である農林中央金庫は、JA、JF、JForestグループの一員として、みらい基金が展開する農林水産業みらいプロジェクトを応援してまいります。

みらい基金による平成27年度の助成先の一部をご紹介します。(http://www.miraikikin.orgで、これまでの活動を紹介しています。)



いわきおてんとSUN企業組合(福島県)

農業・地方の価値発信のための場づくり

同組合は、「ふくしまオーガニックコットンプロジェクト」の運営と綿花栽培を行っています。東日本大震災後、福島県では風評被害から農業を断念する生産者も多く見られました。そこで食用ではなく、塩害にも強い「綿」を有機栽培で育て、収穫されるコットンの製品化・販売を通じて、地域に活気と仕事を生み出す活動を続けています。

今回のプロジェクトでは、この活動を継続・発展させるため、地域固有の魅力を発掘・発信し、さらに人を惹きつけていくために、みらい基金の助成金を活用して、地域活性化に取り組む先進地に自ら赴いてノウハウなどを学び、現在の活動内容に活かし、内容の一層の充実を図ります。



山口県漁業協同組合(山口県)

“江崎の浜”活性化みらいプロジェクト

同組合は、三方を日本海と瀬戸内海で囲まれた山口県全域を管内として、地域水産業の振興に取り組んでいます。

かつて“江崎の浜”は定置網漁が盛んな活気ある漁村でしたが、操業が止まった平成7年以降、過疎・高齢化も進み、かつてほどの活気がなくなってしまいました。

今回のプロジェクトでは、みらい基金の助成金を活用して、定置網漁を再開します。水揚げや雇用規模が大きく、単独操業が難しくなった高齢漁師や新規就業者でも参入しやすい定置網漁の再開によって、雇用機会をつくり、他の地域から来る新規就業者の定住などは行政もサポートします。

さかわちょう

佐川町+NPO法人イシュープラスデザイン(高知県)

さかわ発明ラボ: 林業×デザイン×デジタルによる住民発ものづくり

人工林が町の面積の約半分を占める佐川町では、多くの雇用を創出するとともに、参入障壁が低い“自伐型林業”を核とした地域活性化に取り組んでいます。

今回のプロジェクトでは、みらい基金の助成金を活用しながら、「林業」と「デジタルファブリケーション」を組み合わせ、佐川を新しいものづくりの町にすることを目指しています。3Dプリンターやレーザーカッターなどのデジタル工作機器で、個人のものづくりの可能性を大きく広げる「デジタルファブリケーション」。そんな最先端の「ものづくり」と「林業」が出合う場として誕生したのが「さかわ発明ラボ」です。山あいの小さなこの町から、全国でも類を見ない画期的なプロジェクトが始まっています。

